議第101号

滋賀県職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和7年6月12日

滋賀県知事 三日月 大 造

滋賀県職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

(滋賀県職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第1条 滋賀県職員の育児休業等に関する条例（平成4年滋賀県条例第4号）の一部を次のように改正する。

第21条第2号中「および勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」の右に「。次条において同じ」を加える。

第22条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項を次のように改める。

育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。

第22条第2項および第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第22条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第22条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第22条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定

める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間の時間数に10を乗じて得た時間
(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第22条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷または疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第23条中「職員が」の右に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第24条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

第24条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

（滋賀県職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例の一部改正）

第2条 滋賀県職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例（平成6年滋賀県条例第49号）の一部を次のように改正する。

第20条第1項中「第21条第1項」を「第22条第1項」に改める。

第20条の3第1項中「一部」を「全部または一部」に改め、同条第2項中「1日につき2時間を超えない」を「、人事委員会規則で定める1年の期間ごとに前項の職員があらかじめ申し出た次に掲げるいずれかの」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 1日につき2時間を超えない範囲内
- (2) 1年につき人事委員会規則で定める時間を超えない範囲内

第24条を第25条とし、第23条を第24条とし、第22条を第23条とする。

第21条の見出し中「職員」を「職員等」に改め、同条第1項中「申告、請求または申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第22条とし、第20条の3の次に次の1条を加える。

（妊娠または出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第21条 任命権者は、滋賀県職員の育児休業等に関する条例（平成4年滋賀県条例第4号）第25条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告または申出（以下「請求等」という。）に係る申出

職員の意向を確認するための措置

- (3) 滋賀県職員の育児休業等に関する条例第25条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況または育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、人事委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況または育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号または前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（滋賀県企業職員の給与の種類および基準に関する条例および滋賀県病院事業に従事する企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部改正）

第3条 次に掲げる条例の規定中「養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）」を「養育するため1日の勤務時間の全部または一部」に改める。

- (1) 滋賀県企業職員の給与の種類および基準に関する条例（昭和43年滋賀県条例第24号）第4条第2項

- (2) 滋賀県病院事業に従事する企業職員の給与の種類および基準に関する条例（平成17年滋賀県条例第112号）第25条第2項

（滋賀県公立学校職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例の一部改正）

第4条 滋賀県公立学校職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例（昭和33年滋賀県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第21条第1項中「第22条第1項」を「第23条第1項」に改める。

第21条の3第1項中「一部」を「全部または一部」に改め、同条第2項中「1日につき2時間を超えない」を「、人事委員会規則で定める1年の期間ごとに前項の職員があらかじめ申し出た次に掲げるいずれかの」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 1日につき2時間を超えない範囲内

- (2) 1年につき人事委員会規則で定める時間を超えない範囲内

第26条を第27条とし、第23条から第25条までを1条ずつ繰り下げる。

第22条の見出し中「職員」を「職員等」に改め、同条第1項中「申告、請求または申出（次

条において「請求等」という。)」を「請求等」に改め、同条を第23条とし、第21条の3の次に次の1条を加える。

(妊娠または出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第22条 任命権者は、滋賀県職員の育児休業等に関する条例(平成4年滋賀県条例第4号)第25条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告または申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置
 - (3) 滋賀県職員の育児休業等に関する条例第25条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況または育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、人事委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況または育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第1項第3号または前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(滋賀県地方警察職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例の一部改正)

第5条 滋賀県地方警察職員の勤務時間、休日および休暇に関する条例(昭和33年滋賀県条例第24号)の一部を次のように改正する。

第20条第1項中「第21条第1項」を「第22条第1項」に改める。

第20条の3第1項中「一部」を「全部または一部」に改め、同条第2項中「1日につき2時間を超えない」を「、人事委員会規則で定める1年の期間ごとに前項の職員があらかじめ申し出た次に掲げるいずれかの」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 1日につき2時間を超えない範囲内
- (2) 1年につき人事委員会規則で定める時間を超えない範囲内

第24条を第25条とし、第23条を第24条とし、第22条を第23条とする。

第21条の見出し中「職員」を「職員等」に改め、同条第1項中「申告、請求または申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第22条とし、第20条の3の次に次の1条を加える。

（妊娠または出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第21条 本部長は、滋賀県職員の育児休業等に関する条例（平成4年滋賀県条例第4号）第25条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告または申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 滋賀県職員の育児休業等に関する条例第25条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況または育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 本部長は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、人事委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度または措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況または育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、または発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 本部長は、第1項第3号または前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

付 則

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。
- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における同条第1項に規定する部分休業の承認の請求をする場合における第1条の規定による改正後の滋賀県職員の育児休業等に関する条例第22条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。